

# 岩城光英の永田町だより vol.204

本格的な秋となりました。スポーツや趣味の芸術、あるいは味覚の秋を楽しんでいらっしゃる皆様も多いかと存じます。

10月に入って、日本列島を縦断する大型台風が襲ってまいりました。福島県では、浜通りでの大雨・強風による被害はあったものの、県内広い範囲での土木・農作物への被災はなかったことを幸いに思いますが、国内各地では死傷者や建物の倒壊などが発生しております。被災に遭われた皆様に、お見舞いを申し上げます。

総選挙の結果を受け、先の特別国会で自民党が野党に転じてから3週間あまり経ちましたが、今月26日とも予想される臨時国会を前に、衆参両議員会館は静かです。自民党が与党であった頃は、党本部の政務調査会を中心に、朝・昼・夕と部会や委員会が開催され、来年度の施策や、11月末から始まっていた税制調査会での論議に向けて、各種団体や市町村からの要望・要請を受けたり、勉強会を開いておりました。政権与党となった民主党はこのような形の政調会での審議・意見聴取のやり方を廃止して、各省の大臣・副大臣・大臣政務官を中心に、自公連立の時の緊急経済対策関連の補正予算の見直しをしている模様です。一方、政府に入っていない衆参の議員には、意見を反映させる機会がなかった、というところのようです。

ともあれ、全国の自治体では既に取組が始まっていた事業・施策などを含めて、事業見直し案が16日の閣議決定後公表予定とのことですが、適正であったのか、混乱を招き余分な行政コストがかかっていないのかなど、健全・建設的な野党の立場で、検証していかねばなりません。

さて、今号では、河川行政の新たな展開として、水災害リスクの適応策についてお知らせいたします。

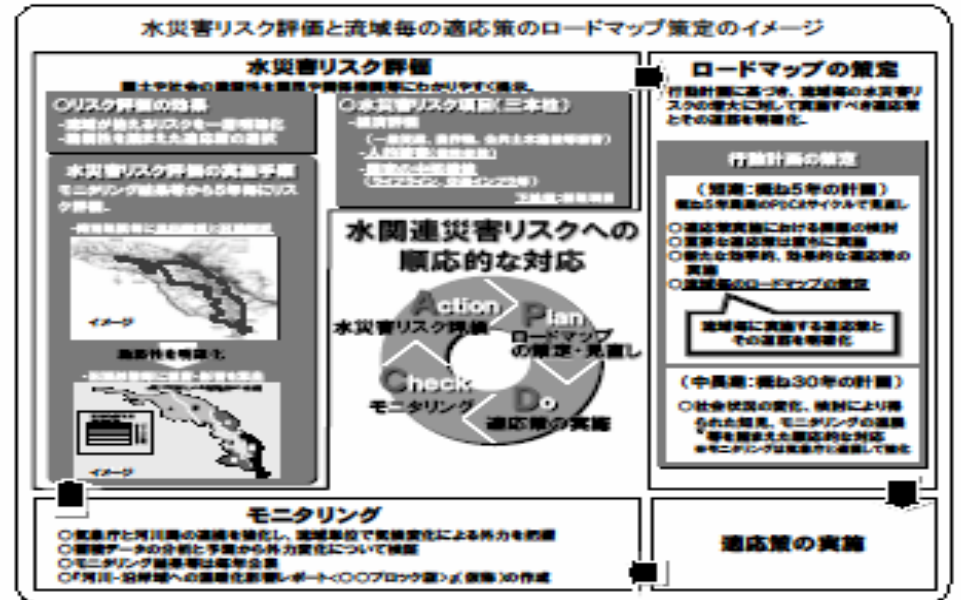
## 「水災害リスク評価と適応策のロードマップ策定について」

かつては、台風が襲来すると各地で大規模な洪水が発生し、大きな被害が出ておりました。枕崎台風（昭和20年、3756人の死者・行方不明）、カスリーン台風（同22年、1930人）、狩野川台風（同33年、1269人）、伊勢湾台風（同34年、5098人）などです。ところが昭和40年頃を境に、犠牲者は多い時で300～400人前後、平成に入ると数十人単位に減り、平成16年の97人が目立つところですが、これは、全国のダム事業や河川改修が功を奏した結果です。

### 適応策の推進

#### ○水災害リスク評価と適応策のロードマップの策定

気候変化の動向を把握するため、流域単位のモニタリングを強化するとともに、水災害が国民の生活や社会経済に与える影響など、水災害リスクの評価を進める。また、水災害リスク評価の結果に基づき、水災害リスクの増大に対して実施すべき適応策を検討し、その道筋を明確化するため流域毎にロードマップを策定する。これらの実施と防災情報提供システムの充実・強化などの水災害リスク軽減に寄与する調査研究・技術開発を進めるため、新たに流域総合調査制度を創設する。



国土交通省では、**地球温暖化への対応 ～地球環境と共生する社会資本づくり～**として、地球温暖化への対応のため、その適応策と緩和策の両輪で、共生する社会資本づくりを実施し、国民が安全・安心を実感できる社会をめざしております。

気候変化の動向を把握するため、流域単位のモニタリングを強化するとともに、①水災害が国民の生活や社会経済に与える影響などを水災害リスクの評価を進めること、②その評価結果に基づき、実施すべき適応策を検討し、その道筋を明確にするため流域毎にロードマップを策定すること、③これらの実施と防災情報提供システムの充実・強化などの、水災害リスク軽減に寄与する調査研究・技術開発を進めるため、新たに流域総合調査制度を創設すること、などを掲げ、局所的集中豪雨など近年の特徴である豪雨災害にも対応すべく、対策をたてていくことにしております。

## 「地方を見捨てる？民主党政権」

### 北野湘南

前原国土交通相は、全国で計画されているダム工事のうち48件を凍結し、所轄事業から9170億円分を凍結・執行停止することを決めた。民主党は、子供手当などの財源確保のため補正予算で3兆円以上の新たな財源を確保することにしているが、国土交通省の削減は他の省庁を抜き出している。しかも、その殆どは地方に絡んだ工事ばかり。その一方、地方の元気を与えるような施策は、殆ど打ち出されておらず「民主党政権は地方を見捨てた」とも言えそうだ。

八ッ場ダムの建設問題が持ち上がったのは約50年前。利根川の支流である吾妻川の上流に治水と首都圏で使用する水源の確保を目的に計画されたもの。多くの住民が長年生活していた家を失ったり、父祖伝来の田畑を捨てざるを得ない。そのうえ、川原湯温泉といわれる温泉街もあった。20軒近い温泉街は、全国的に名前が知られるほどではなかったが、地元や関東周辺からの固定客もあり、数少ないが芸者さんが生活できるほどの賑わいをみせていた。こうしたことから当初は、強い反対運動が展開された。

しかし、地域に通っている鉄道も廃線とせず、ダムの上に再敷設することや、同じように道路も付け替えて、観光と農業による新しい街づくりを進めることを条件に、住民が村を挙げて移ることに同意し、新しい街づくりが本格的に進むことになった。ダムは半分以上も建設が終わっている。住民の多くは、ダムが完成したことを夢見て新生活の設計を描き終えていた。前原国土交通相が、現場の視察に来ても住民は1人も会おうとはしなかったことでも、住民の怒りと失望がどれだけ大きいかわかる。

ダムの建設が、中止となれば当然であるが、建設を引き受けた建設会社の仕事はなくなる。本体工事は、大手ゼネコンが引き受けるものの、その下には多くの地元建設会社が下請けとして入っている。そして、最も深刻な被害を受けるのはこれらの中小建設会社だ。地元が、ダム建設中止に強烈に反発しているのは、地域経済に深刻な影響を与えることが確実だからなのだ。「ダムの建設は、自民党と約束したのではない。政府と約束したものの。政権が変わったら工事を中止して、住民の前途を真っ暗闇にしてしまうような暴挙が許されるのか」との地元の声に全く耳を傾けようともせず、ただマニフェストにあるだけの理由で突然中止するのは地元住民だけでなく、多くの国民も納得しない。

工事が凍結されたのは、もちろん八ッ場ダムだけではない。東北地方だけでも津軽ダム（青森）、胆沢ダム（岩手県）、森吉山ダム（秋田県）、長井

ダム（山形県）、成瀬ダム（秋田県）などとなっており、全国では48に上る。数が極めて多いだけでなく、凍結されたダムの予定地はいずれも地方。鳥取・島根といった多くの過疎地帯を抱える日本海側、同じように凍結されるダムの多い富山、福井も過疎地域が多い。中部圏は、トヨタの関連工場が多数あることから経済発展の著しい地域とされるが、岐阜、三重などになると限界集落も多く深刻な過疎に悩む地域も少なくない。その岐阜、三重でも幾つかのダムが凍結された。さらに、九州でも熊本、大分、宮崎といった地域でのダム工事凍結が決められている。しかも、理由そのものも曖昧を極める。

民主党の中には、上から読んで下から読んで「ダムはムダ」との駄洒落を言う議員も少なくないと聞かすが、本当にダムは無駄なのか？ ダム建設の目的は、洪水などを防ぐことと将来にわたる水資源の確保。8日から9日にかけて上陸した台風は、超大型台風であったが、被害はそれほど大きくなかった。かつて、日本には超大型台風が上陸し伊勢湾台風、狩野川台風などでは、数千人が死亡や行方不明になった。しかし、昭和50年代から台風による被害は急速に減少するようになり、平成に入って百人を超える被害はゼロだ。台風の上陸は減っていない。降らず雨の量は地球温暖化の影響で増えている。それでも被害が、急速に減っているのは、長年にわたってすすめたダム工事、堤防の強化等の治山治水対策が功を奏しているからだ。

同じように首都圏では、夏になると水道水が不足して水圧を低くするどころか、給水制限が行われ、大量に水を使用するからと蕎麦屋のメニューから「もりそば」が外されたこともあった。計画されたダムはいずれも水資源の確保や治山治水を目的とした合理的な理由に基づいて計画されている。こうしたことをキチンと精査して凍結を決めたのであれば国民も納得するが、「マニフェストにあるから凍結するのだ」だけでは、国民に説明責任を果たしたとはとても言い難い。

そして、より重大なのは、ダム工事だけでなく凍結された地方の事業の中には、景気が悪化していることからこの回復を目的としたものも少なくないことだ。麻生内閣は、補正予算で公共事業をかなり増額した。公共事業の減額から地方を代表する名門建設企業の倒産が、相次ぐなどしていた。しかし、補正後は民間信用調査機関の調査によれば地方の建設会社の倒産は、減少するなど効果が現れ始めていた。今回の民主党の政策転換で建設会社や関連企業などの倒産が増加するのは必至だ。地方は、民主党から見放されたと言っても間違いはないだろう。